

第二期高山村総合戦略

**令和2年3月
高山村**

目 次

第1章 第二期総合戦略の概要	1
1 第二期総合戦略策定の背景と趣旨	1
2 第二期総合戦略の位置づけ	2
第2章 第一期総合戦略の検証	3
1 第一期人口ビジョンの検証	3
2 第一期総合戦略の検証	8
第3章 第二期総合戦略の基本的な考え方	11
1 第二期における新たな視点	11
2 高山村が目指す将来の姿	13
3 各分野の基本目標	14
第4章 各分野の施策の推進	16
基本目標1 むらにしごとをつくり、安心して働けるようにする	16
①高山村らしい果樹とワイン産地づくり	16
②農業6次産業化の推進	16
③農業の担い手の育成・確保	17
④消費の拡大	17
⑤起業支援及び事業承継支援の充実	17
⑥企業等の誘致	18
⑦産業活性化のための人材活用・連携	18
基本目標2 むらへの新しいひとの流れをつくる	19
①高山村らしさを活かした観光資源の充実と活用	19
②インバウンド対策の推進	19
③移住に向けた支援・情報発信の充実	19
④移住・定住につながる居住環境の整備・充実	20
⑤地域おこし協力隊の活用・育成	21
⑥「関係人口」の創出・拡大	21

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	22
①結婚支援の充実.....	22
②妊娠・出産支援の充実.....	22
③子育てしやすい環境の充実	23
④子育て世帯への経済的支援の充実	23
基本目標 4 魅力的で安心して暮らすことができるむらをつくる.....	24
①健康づくり・スポーツ活動の推進	24
②高山村らしい文化の継承と創造.....	24
③農村風景の保全と耕作放棄地対策の推進	25
④地球にやさしい生活環境の整備	25
⑤公共交通等の確保.....	26
⑥国土強靱化の推進.....	26
⑦多様な主体による協働の推進.....	27
⑧広域連携の推進.....	27

第1章 第二期総合戦略の概要

1 第二期総合戦略策定の背景と趣旨

(1) 地方創生をめぐる現状認識

①人口減少・少子高齢化

我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に入り、8年連続の減少となっています。また、65歳以上の高齢者人口の総人口に占める割合（高齢化率）は28.1%と最高を記録しています。

一方、いわゆる団塊ジュニア世代が40代になる中、全国的な出生数の減少が続いており、我が国における将来の人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であり、取組みの強化が求められています。

高山村（以下、本村という。）においては、以前から人口減少が続いており、平成27年から令和元年までの4年間で333人（4.7%）減少しています。

今後も一層人口減少が加速するものと予測されることから、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備や社会保障費による行財政の悪化など、様々な影響が懸念されます。

②東京一極集中の継続

東京圏への転入超過数は、いわゆるバブル経済の崩壊後のピークである15万5千人（2007年）に比べると少なく抑えられているものの、依然として一極集中の傾向が続いており、2018年の東京圏の人口は全人口の約3割が集中しています。

東京圏への転入超過数の大半は若年層であり、また、近年は女性の転入超過数が増加傾向にあります。こうした地方から東京圏への人口移動により、全国的な出生数の減少が続く中、全国に占める東京圏の出生数の割合は増加傾向にあり、自然動態においても、人口の東京一極集中となる要因が増してきています。

③地域経済の現状

近年の地域の経済動向を見ると、完全失業率、有効求人倍率、時間当たりの賃金等の諸指標において改善・上昇するなど、雇用・所得環境の改善が続いています。

一方、少子高齢化や人口減少といった構造変化もあり、地方においては経済環境に厳しい状況となっています。今後、高齢化及び人口減少が更に進展することに伴い、労働供給の停滞が地域経済の制約となる可能性があります。

他方で、アジアを中心とする中間層の拡大等を背景として、インバウンド需要が拡大しています。訪日外国人旅行者数は、6年連続で過去最高を更新しているほか、農林水産物・食品の輸出額は6年連続で過去最高を更新しています。

(2) 地方創生に関連する将来の見通し

2040年頃までの将来の社会・経済状況を展望すると、以下のような地方創生に関連する出来事が予定されているほか、情勢の変化等が見込まれています。

短期的には、日本国中で大きな盛り上がりを見せた2019年のラグビーワールドカップに続き、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪・関西万博といった国際的なイベントの開催が予定されています。また、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、2020年4月から高等教育の無償化といった子育てに係る費用負担の軽減、5Gの商用サービスの開始(2020年から)等が予定しています。

中長期的には、人口減少・少子高齢化が一層進み、団塊ジュニア世代が高齢者になった後の2042年には、65歳以上の高齢者人口がピークを迎えるとされており、これに伴い、社会保障給付費の対GDP比の上昇が懸念されています。

技術革新の面では、IoTやAIなどの情報通信技術について、その進展のスピードが更に高まるとされています。これに伴い、定型的業務に就く就業者数が減少するとともに価値創造業務(技術が必要な職種、人間的な付加価値を求められる職種)の必要性が高まり、就業構造の変化が生じるとされています。

(3) 第二期総合戦略策定の目的

人口減少・少子高齢化に対応し、東京一極集中の是正を図るため、平成27年に「高山村総合戦略」(以下、第一期計画という。)を策定し、人口減少の進行を可能な限り抑制し、持続可能な活力のある村づくりにむけて、戦略的な施策を総合的・計画的に推進してきました。施策の成果を図る「重要業績評価指標(KPI)」では、多くの指標で目標を達成し、社会動態で改善傾向がみられるものの、当初の想定を上回る速度で人口減少が進んでいます。

こうした現状及び将来の見通しを踏まえ、第一期計画の検証を行ったうえで、多様な主体が現状に対する認識及び目指すべき将来の姿を共有しつつ、知恵を出し合い、本村の持続可能で活力あるむらづくりに向けた戦略的な取組みをより一層推進し、まち・ひと・しごとの創生を加速させることを目的として、「第二期高山村総合戦略」(以下、本戦略という。)を策定します。

2 第二期総合戦略の位置づけ

本戦略は、国が定めた第二期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、地方において実施していくための「地方版総合戦略」です。

村の最上位計画である「第六次高山村総合計画」との整合性を図りつつ、人口ビジョンに基づき目指すべき将来の方向性を示すとともに、その実現に向けて本村の特性や実情にあった具体的な施策・事業を明らかにするものです。

第2章 第一期総合戦略の検証

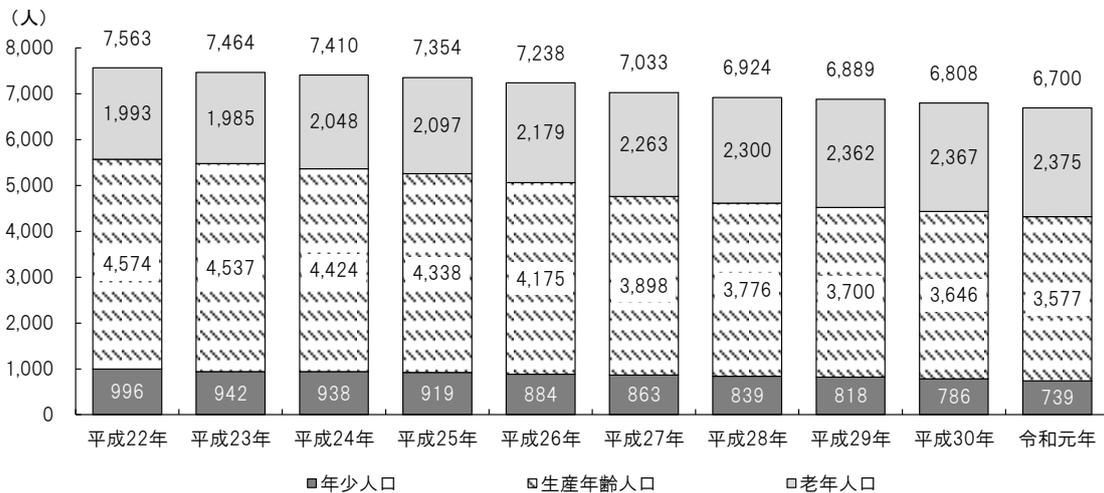
1 第一期人口ビジョンの検証

(1) 総人口・年齢別人口の推移

国勢調査によると、本村の総人口は平成27年7,033人で、その後の自然動態及び社会移動を加味した人口異動調査では、令和元年10月1日現在で6,700人となっており、4年間で333人減少しています。

第一期計画策定時の人口ビジョンの推計値と比較すると、令和元年時点で、令和2年推計値と比べて、国立社会保障・人口問題研究所推計値で420人、目標人口で526人下回っています。

■総人口及び年齢2区分別人口（割合）の推移



	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
年少人口	13.2%	12.6%	12.7%	12.5%	12.2%	12.3%	12.1%	11.9%	11.5%	11.0%
生産年齢人口	60.5%	60.8%	59.7%	59.0%	57.7%	55.4%	54.5%	53.7%	53.6%	53.4%
老年人口	26.4%	26.6%	27.6%	28.5%	30.1%	32.2%	33.2%	34.3%	34.8%	35.4%

資料：長野県毎月人口異動調査

■第一期策定時人口ビジョン推計値と実績との比較

	平成22年	平成27年			令和2年		
		社人研 準拠推計	目標人口	実績	社人研 準拠推計	目標人口	実績 (令和元年)
総人口	7,563	7,374	7,410	7,033	7,120	7,226	6,700
年少人口	996	901	904	863	800	840	739
生産年齢人口	4,574	4,213	4,222	3,898	3,920	3,937	3,577
老年人口	1,993	2,260	2,283	2,263	2,400	2,449	2,375

資料：長野県毎月人口異動調査、高山村総合戦略

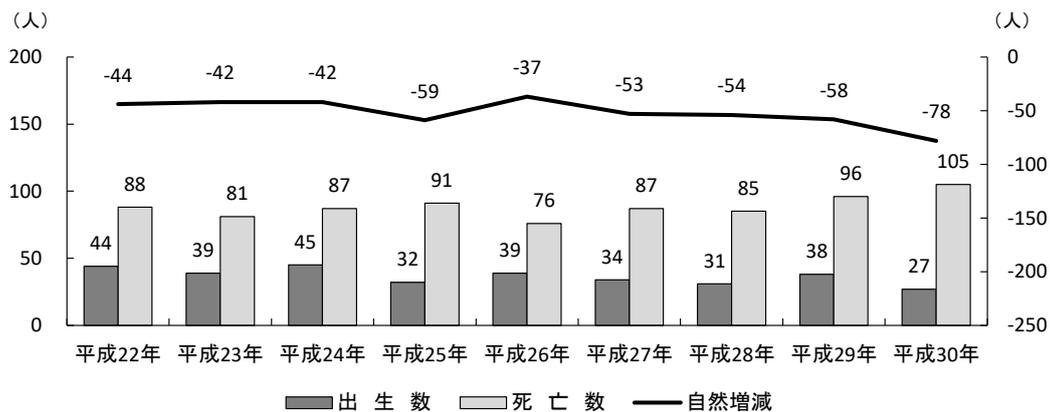
(2) 自然動態の検証

①出生・死亡数

長野県毎月人口異動調査にて、本村の出生数及び死亡数の推移をみると、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然増減の減少幅が大きくなっており、平成27年から30年までの4か年で243人の自然減となっています。

0～4歳人口を第一期計画策定時の人口ビジョン推計値と比較すると、令和2年の目標人口254人に対し、令和元年度の実績が181人となっています。

■出生数・死亡数及び自然増減の推移



資料：長野県毎月人口異動調査

■0～4歳人口の第一期策定時人口ビジョン推計値と実績との比較

	平成22年	平成27年			令和2年		
		社人研 準拠推計	目標人口	実績	社人研 準拠推計	目標人口	実績 (令和元年)
0～4歳人口	279	250	252	212	215	254	181

資料：長野県毎月人口異動調査、高山村総合戦略

②合計特殊出生率

第一期計画策定時の人口ビジョンの目標人口推計（令和2年）に設定した合計特殊出生率は1.63でしたが、平成27年度から令和元年度平均の合計特殊出生率の実績は1.12となっています。

■合計特殊出生率の第一期策定時人口ビジョン設定値と実績との比較

	平成20 ～24年	平成27年			令和2年		
		社人研 準拠推計	目標人口	実績 (H27年度)	社人研 準拠推計	目標人口	実績 (H27～R元年 度平均)
合計特殊出生率	1.42	1.41	1.42	1.18	1.38	1.63	1.12

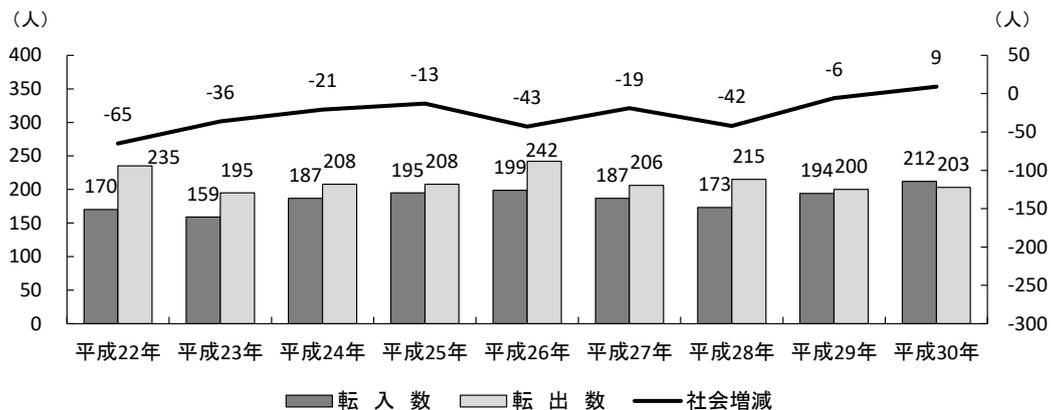
資料：村独自算出、高山村総合戦略

(3) 社会動態の検証

長野県毎月人口異動調査にて、本村の転入数及び転出数の推移をみると、転出数は概ね横ばいで推移していますが、転入数は増加傾向がみられ、社会増減は改善してきており、平成30年には転入が転出を上回っています。

性別・5歳階級別の社会移動数について、第一期計画策定時の人口ビジョン推計値と国勢調査の実績値を比較すると、平成22年から平成27年の5年間で、10歳代後半から30歳代前半にかけての社会減が想定より大きくなっており、平成27年において想定より大きく下回っている要因となっています。

■ 転入数・転出数及び社会増減の推移



資料：長野県毎月人口異動調査

■ 性別5歳階級別5年間純移動数の第一期策定時人口ビジョン設定値と実績との比較

	男性				女性			
	平成17年 → 平成22年	平成22年→平成27年			平成17年 → 平成22年	平成22年→平成27年		
		社人研 準拠推計	目標人口	実績		社人研 準拠推計	目標人口	実績
0～4歳→5～9歳	37	23	23	20	22	13	13	11
5～9歳→10～14歳	4	1	1	-1	-8	-5	-5	0
10～14歳→15～19歳	-20	-13	-13	-24	-10	-7	-7	-25
15～19歳→20～24歳	-31	-17	-17	-90	-58	-32	-32	-93
20～24歳→25～29歳	14	12	12	-23	-16	-12	-12	-55
25～29歳→30～34歳	7	4	4	-32	13	7	7	-12
30～34歳→35～39歳	26	15	15	0	6	3	3	1
35～39歳→40～44歳	15	10	10	-3	-3	-4	-4	2
40～44歳→45～49歳	1	0	0	-5	3	1	1	-3
45～49歳→50～54歳	-4	-4	-4	0	2	0	0	-4
50～54歳→55～59歳	10	4	4	2	-3	-3	-3	-3
55～59歳→60～64歳	4	-2	-2	18	4	1	1	1
60～64歳→65～69歳	1	-2	-2	9	-7	7	7	1
65～69歳→70～74歳	-5	-5	-5	1	1	0	0	-3
70～74歳→75～79歳	5	2	2	4	-5	-5	-5	2
75～79歳→80～84歳	0	-1	-1	-6	17	10	10	-9
80～84歳→85～89歳	2	1	1	-3	-1	-4	-4	6
85歳～→90歳～	7	9	9	3	1	5	5	11

資料：国立社会保障・人口問題研究所（国勢調査より算出）

(4) 将来人口推計の見直し

第二期の目標人口について、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に発表した推計をベースに、第一期と同様の条件にてシミュレーションすると、以下のとおりとなります。

①合計特殊出生率を2035年までに人口置換水準の2.07まで上昇させる

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)
社人研準拠推計	1.40	1.38	1.39	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
目標人口推計	1.63	1.84	1.96	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

②社会移動を2025年までに均衡させる

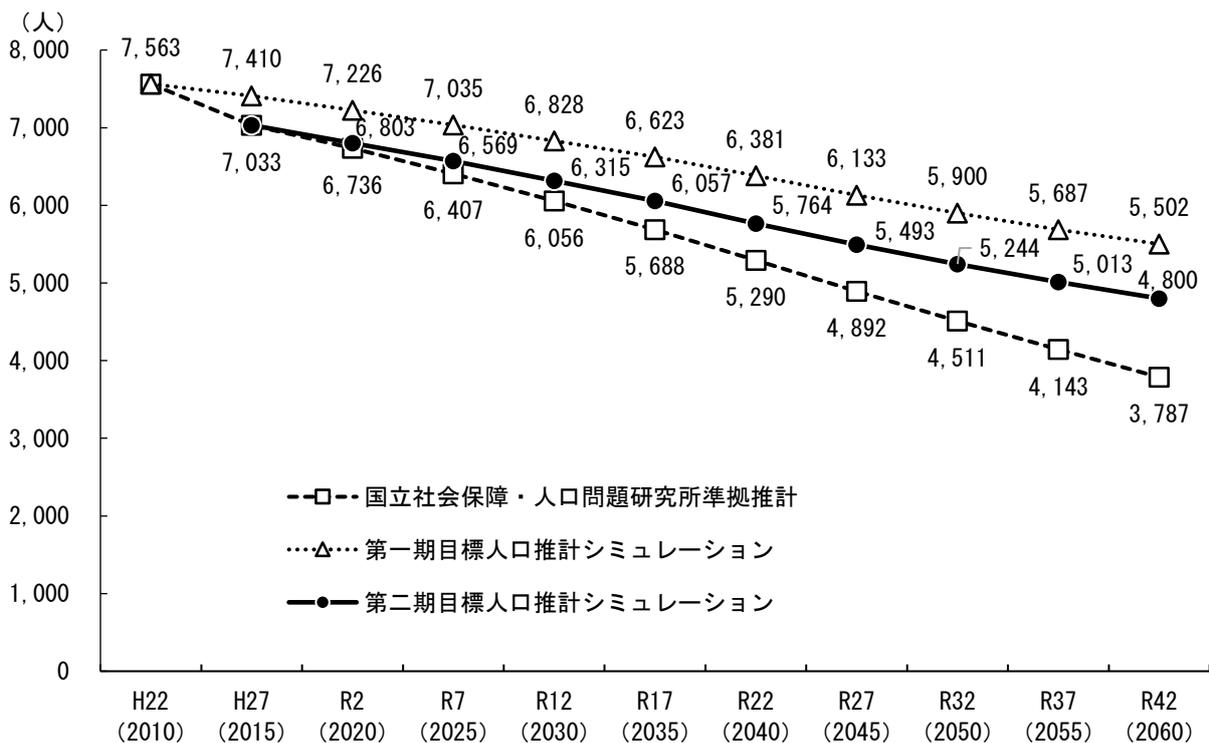
転出超過の多い若者を含め、村全体の社会移動を2025年までに均衡（転入－転出＝0）させます。

③若年層を含め、生残率を上昇させる

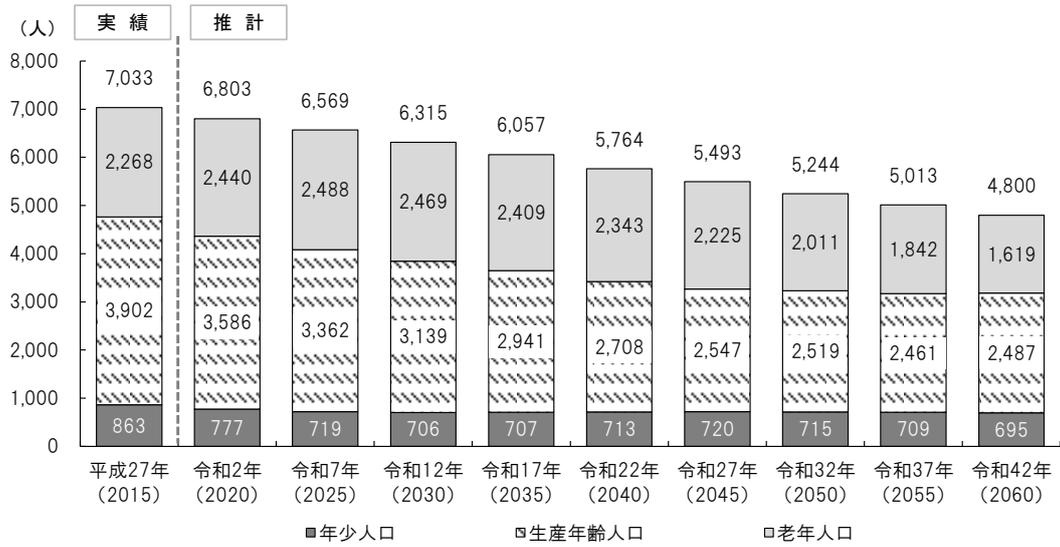
健康寿命の延伸により、30歳以上の男女の生残率を社人研準拠推計の仮定値より0.1～1%上昇させます。

①から③が達成された場合、本村の総人口は、令和42年（2060年）には4,800人になると推計されます。

第一期と比べると約700人下回ることとなりますが、国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と比べると約1,000人の人口減少抑制効果になると見込まれます。



■年齢3区分別_目標人口推計



	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
年少人口	12.3%	11.5%	11.0%	11.3%	11.9%	12.6%	13.4%	13.9%	14.4%	14.8%
生産年齢人口	55.5%	52.8%	51.5%	50.1%	49.1%	47.6%	47.1%	48.8%	49.9%	52.7%
老年人口	32.2%	35.7%	37.5%	38.6%	39.1%	39.8%	39.5%	37.3%	35.6%	32.6%

2 第一期総合戦略の検証

(1) 基本目標の達成状況

基本目標ごとに設定した数値目標の達成状況を見ると、産業の創出では目標値を大きく上回り、移住及び村民の定住意向にかかる指標も概ね目標値に近い実績値となっていますが、出生にかかる指標については、いずれも6割強の達成率となっています。

基本目標1 地域資源を活かした魅力ある産業を創出する

数値目標	現状値	目標値	実績値	達成率
事業所・企業等創業件数	—	8件 (H27～R元年度 累計)	15件 (H27～R元年度 累計)	187.5%

基本目標2 人口の流出防止とU・I・Jターンによる移住を促進する

数値目標	現状値	目標値	実績値	達成率
社会移動（転入出数の 差し引き）	△36人 (H22～H26年 平均)	△18人 (R元年) ※R7年で転入出数の均衡 (転入-転出=0)を目指す	△19人 (H27～R元年 平均)	94.4%

基本目標3 希望する結婚・出産・子育ての実現を支援する

数値目標	現状値	目標値	実績値	達成率
合計特殊出生率	1.42 (H20～H24年)	1.63 (H25～H29年)	1.12 (H27～R元年度 平均)	68.7%
年間出生数	40人 (H22～H26年 平均)	54人 (H27～R元年平均)	34人 (H27～R元年 平均)	63.0%

基本目標4 誇りを持ち、いきいきと暮らすことのできるむらづくりを推進する

数値目標	現状値	目標値	実績値	達成率
村に住み続けたいと思 う村民の割合	73.8% (H25年度)	80% (H30年度)	73.4% (H30)	91.8%

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

各分野の取組みに対する重要業績評価指標 (KPI) の達成状況は、以下のとおりとなっています。多くの項目で目標値を達成しています。

基本目標1 地域資源を活かした魅力ある産業を創出する

	現状値	目標値	実績値	達成率
ワインぶどう栽培面積	26ha (H26年度)	45ha (R元年度)	55ha (R元年度)	122.2%
農業6次産業化施設(ワイナリー等)創業件数	0件 (H26年度)	2件 (R元年度)	5件 (R元年度)	250.0%
耕作放棄地	67ha (H26年度)	62ha (R元年度)	55ha (R元年度)	112.7%
新規就農者数	—	5名 (H27~R元年度累計)	15名 (H27~R元年度累計)	300.0%
事業所起業件数	—	3件 (H27~R元年度累計)	13件 (H27~R元年度累計)	433.3%
新規企業等立地件数	—	3件 (H27~R元年度累計)	2件 (H27~R元年度累計)	66.7%
想定直接消費喚起額	—	2.5億円 (H27~R元年度累計)	3.1億円 (H27~R元年度累計)	123.2%
年間観光客延べ利用者数	509,900人 (H26年度)	550,000人 (R元年度)	520,740人 (H27~R元年度平均)	94.7%
研修会開催回数	—	10回 (H27~R元年度累計)	11回 (H27~R元年度累計)	110.0%

基本目標2 人口の流出防止とU・I・Jターンによる移住を促進する

	現状値	目標値	実績値	達成率
移住相談件数	—	150件 (H27~R元年度累計)	705件 (H27~R元年度累計)	470.0%
移住体験住宅戸数	—	1戸 (R元年度)	2戸 (R元年度)	200.0%
地域おこし協力隊員数	1名 (H26年度)	5名 (R元年度)	0名 (R元年度)	—
定住・移住補助制度利用件数	10件 (H26年度)	15件 (H27~R元年度平均)	9.8件 (H27~R元年度平均)	65.3%
村営住宅戸数	26戸 (H26年度)	38戸 (R元年度)	40戸 (R元年度)	105.3%
空き家の活用	—	3件 (H27~R元年度累計)	6件 (H27~R元年度累計)	200.0%

基本目標3 希望する結婚・出産・子育ての実現を支援する

	現状値	目標値	実績値	達成率
結婚支援イベント開催件数	—	10件 (H27～R元年度 累計)	10件 (H27～R元年度 累計)	100.0%
子育て環境や支援への取り組みに対する子育て世帯の満足度(子育て環境)	38.4% (H25年度)	50.0%以上 (H30年度)	38.6% (H30年度)	77.2%
子育て環境や支援への取り組みに対する子育て世帯の満足度(経済的支援)	38.4% (H25年度)	50.0%以上 (H30年度)	38.6% (H30年度)	77.2%
ユネスコスクール加盟承認	—	2校 (R元年度)	2校 (H29年度)	100.0%
長野県「信州型自然保育認定制度」認定	—	1園 (R元年度)	1園 (H29年度)	100.0%

基本目標4 誇りを持ち、いきいきと暮らすことのできるむらづくりを推進する

	現状値	目標値	実績値	達成率
特定健診受診率(40歳～74歳)	65.9% (H25年度)	70.0% (H30年度)	70.0% (R元年度)	100.0%
糖尿病及びその予備群の割合	66.2% (H25年度)	60.0% (H30年度)	61.5% (R元年度)	97.6%
年間文化振興事業参加者数	—	3,500人 (H27～R元 平均)	3,673人 (H27～R元 平均)	104.9%
協働事業助成制度利用件数	—	150件 (H27～R元年度 累計)	229件 (H27～R元年度 累計)	152.7%
地域公共交通網形成計画の策定	—	策定 (R元年度)	策定 (H28年度)	達成
再生可能資源の実用化(公営・民営)	6件 (H26年度)	8件 (R元年度)	13件 (R元年度)	162.5%
住宅用太陽光発電件数	241件 (H26年度)	350件 (R元年度)	309件 (R元年度)	88.3%
広域連携取組件数	—	20件 (R元年度)	25件 (R元年度)	125.0%

第3章 第二期総合戦略の基本的な考え方

1 第二期における新たな視点

(1) むらへのひと・資金の流れを強化する

第一期で取組んでいる地方移住を直接促す取組みに加え、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取組みます。実施に当たっては、個人の主体的な活動に加えて、民間における取組みを後押しする環境整備のための仕組みを検討します。

また、企業や個人によるむらへの寄附・投資等や金融機関による地方創生の取組みへの積極的な関与を促すことにより、地方への資金の流れを強化します。

(2) 新しい時代の流れを力にする

将来の社会・経済状況の変化として、情報通信技術など Society5.0 の実現に向けた技術の進展や、アジアをはじめとする中間層・富裕層の拡大等を背景とした消費や観光の需要の更なる高まりなどが見通されます。また、直近では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び2025年の大阪・関西万博の開催が予定され、世界と直接結びつく機会が増大しており、「地方から世界へ」という観点も持った上で、地方創生を実現していくことが重要です。

また、Society5.0は、地域特性に応じて有効に活用することで、単に直面する課題に対処するだけではなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、魅力を向上させるものと期待されることから、地方創生の取組みにおいて、様々な分野での積極的な活用を促します。

(3) 人材を育て活かす

地方創生は中長期的に取組むことで成果が表れるものであり、これを支える人材が不可欠です。このため、地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、その掘り起こしや育成、活躍を地方創生の重要な柱として位置付け、取組みを強化します。

(4) 多様な主体と連携する

第一期の地方創生では、産官学金労言が連携しつつ、地方公共団体が主体となって取組みを進めてきました。今後は民間の取組みにも一層焦点を当てて地方創生の実現に取り組むことが重要です。このため、第二期においては、地方公共団体を主体とする取組みに加え、民間の主体的な取組みとも連携を強化することにより、地方創生を充実・強化します。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

人口減少や少子高齢化が進行する中で、活気あふれるむらづくりを推進するためには、女性、高齢者、障がい者、ひきこもり、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を実現することが重要です。すなわち、一人一人が、個性と多様性を尊重され、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望がかない、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じながら暮らすことができる地域社会の実現が求められています。

こうした地域社会を実現するためには、共助、互助の考え方も踏まえ、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合うコミュニティの形成が重要です。このようなつながりや場の形成は、新しい発想やビジネスを生み出す力としても期待されます。

(6) 地域経営の視点で取組む

東京等との地域格差の改善等に向け、地域における魅力的で多様な雇用機会の創出と所得の向上を実現するためには、地域の強みを最大限に活用して地域外市場から稼ぐ力を高め、域内において効率的な経済循環を創出する必要があります。

この際、地域経済を牽引する農業や中小企業等の生産性向上、ストック活用・マネジメント強化、地域内のエネルギー・循環資源等の利活用推進など、多様な取組みを進めることが求められます。

2 高山村が目指す将来の姿

(1) 人口の将来展望

①2060年に4,800人を維持する

人口推計シミュレーションの結果を踏まえ、第一期計画の目標人口を約700人下方修正し、2060年に4,800人の維持を目指します。

②安定した持続可能な人口構成にする

出生数の増加および若者を中心とした生産年齢人口の増加を図ることにより、2060年には年少人口が14%程度、老年人口が33%程度となるよう、安定した持続可能な人口構成を目指します。

(2) 将来展望の実現に向けたむらづくりの方向性

将来展望の実現に向けたむらづくりの方向性は、第一期計画の方向性を踏襲します。

①若者・子育て世代に選択される魅力あるむら

人口減少の歯止めに直接的に効果を上げるためには、本村からの転出の抑制と他地域からの転入を促進することが必要です。

特に若者の移住・定住促進は、人口構成の早期改善につながるとともに、出生数の増加にも大きく影響することから、若者・子育て世代にとって魅力あるむらづくりを推進します。

②希望する結婚・出産・子育てがかなうむら

将来的に人口を安定化させ、人口構造を若返らせるためには、少子化に歯止めをかけていくことが必要不可欠です。

結婚することや子どもを産み育てることに対する不安や負担の軽減を図り、希望する結婚・出産・子育てをかなえることができるむらづくりを推進します。

③誇りを持ち、いきいきと暮らし続けることができるむら

本村で暮らし続けていくためには、利便性や経済性のみならず、誇りを感じるができるむらづくりが必要不可欠です。

また、今から少子高齢化の抑制を図った場合でも、今後、3人に1人が65歳以上となることを見込まれることから、できる限り現役期間の延伸（健康長寿）を目指し、いきいきと暮らし続けることができるむらづくりを推進します。

3 各分野の基本目標

基本目標1 むらにしごとをつくり、安心して働けるようにする

本村の基幹産業である農業を核として産業の幅を広げるとともに、地域特性を活かした産業の活性化と起業支援を図り、魅力ある就労・雇用の場を創出します。

指標	現状値	目標値	出典等
事業所・企業等創業件数	15件 (H27～R元年度 累計)	15件 (R2～R6年度 累計)	産業振興課調

【目標達成に向けた主な施策】

- ①高山村らしい果樹とワイン産地づくり
- ②農業6次産業化の推進
- ③農業の担い手の育成・確保
- ④消費の拡大
- ⑤起業支援及び事業承継支援の充実
- ⑥企業等の誘致
- ⑦産業活性化のための人材活用・連携

基本目標2 むらへの新しいひとの流れをつくる

四季折々の自然と美しい風景に囲まれた本村での暮らしの魅力を発信しつつ、定住・移住を促進するとともに、本村を訪れ、関わる「交流人口」及び「関係人口」の拡大を図ります。

指標	現状値	目標値	出典等
社会移動 (転出入数の差し引き)	△19人 (H27～R元平均)	△3人 (R6年) ※R7年で転入出数の均衡 (転入-転出=0)を目指す	長野県毎月人口異動 調査

【目標達成に向けた主な施策】

- ①高山村らしさを活かした観光資源の充実と活用
- ②インバウンド対策の推進
- ③移住に向けた支援・情報発信の充実
- ④移住・定住につながる居住環境の整備・充実
- ⑤地域おこし協力隊の活用・育成
- ⑥「関係人口」の創出・拡大

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出会いの場の創出や妊娠期からの切れ目のない包括的な支援、地域ぐるみの子育て支援や子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、本村で子どもを産み育てたいという希望を持ち、実現させるための支援を充実します。

指標	現状値	目標値	出典等
合計特殊出生率	1.12 (H27～R 元年度 平均)	1.84 (H30～R4)	村民生活課調
年間出生数	34人 (H27～R 元平均)	46人 (R2～R6 平均)	

【目標達成に向けた主な施策】

- ①結婚支援の充実
- ②妊娠・出産支援の充実
- ③子育てしやすい環境の充実
- ④子育て世帯への経済的支援の充実

基本目標4 魅力的で安心して暮らすことができるむらをつくる

美しい自然環境や農村風景を守り、潤いと利便性のある安全・安心な生活環境の確保に努めるとともに、高山村らしい文化と暮らしの中で本村への誇りを持ち、いきいきと暮らすことのできるむらづくりを推進します。

指標	現状値	目標値	出典等
村に住み続けたいと思う 村民の割合	73.4% (H30)	80%以上 (R6)	むらづくりアンケート

【目標達成に向けた主な施策】

- ①健康づくり・スポーツ活動の推進
- ②高山村らしい文化の継承と創造
- ③農村風景の保全と耕作放棄地対策の推進
- ④地球にやさしい生活環境の整備
- ⑤公共交通等の確保
- ⑥国土強靱化の推進
- ⑦多様な主体による協働の推進
- ⑧広域連携の推進

第4章 各分野の施策の推進

基本目標1 むらにしごとをつくり、安心して働けるようにする

①高山村らしい果樹とワイン産地づくり

■施策内容

ブランド化された「信州高山さわやかりんご」や高価格で取引されるシャインマスカットをはじめとしたぶどう等の果樹振興を図ります。

また、世界に誇れるワイン産地のむらを目指して栽培面積の拡大と品質向上を図るとともに、人材育成・確保を推進し、醸造技術の向上によりワイン振興を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
ワインぶどう栽培面積	55 ヘクタール (R元年度)	60 ヘクタール (R6年度)
りんご栽培面積	157 ヘクタール (R元年度)	157 ヘクタール (R6年度)
ぶどう栽培面積	102 ヘクタール (R元年度)	110 ヘクタール (R6年度)

【主な事業】

- 世界に誇る力強い産業形成事業 ○果樹振興補助事業 ○ワイン振興事業

②農業6次産業化の推進

■施策内容

「農商工・産学官」が連携して農作物の付加価値を高めるため、特産品の開発、農産物・特産品の販売拠点の強化を図ります。特に、ワインぶどうを加工・販売するワイナリーをはじめ、本村が誇るりんご、ぶどう等の農作物の6次産業化によるブランド化を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
農業6次産業化施設 創業件数	5 件 (H27～R元年度)	5 件 (R2～R6年度)

【主な事業】

- 環境保全型農業推進事業 ○農業6次産業化推進事業

③農業の担い手の育成・確保

■施策内容

認定農業者制度や里親制度等の活用、農業生産団体の法人化及び農業生産法人の参入促進等を図るとともに、首都圏等で開催される就農相談会への出展や就農体験の実施等により、新規就農者の育成・確保を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
認定農業者数	98人 (R元年度)	100人 (R6年度)
新規就農者数	15人 (H27～R元年度累計)	12人 (R2～R6年度累計)

【主な事業】

- 新規就農者支援事業
- 認定農業者果樹栽培機械購入補助事業
- 就農促進事業
- 制度資金利子補給事業

④消費の拡大

■施策内容

村内の商工会加入店舗等で使用可能なプレミアム付き商品券を発行すること等により、村内での購買・消費の拡大を図り、地域経済の活性化を促進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
想定直接消費喚起額	3.1億円 (H27～R元年度累計)	2.5億円 (R2～R6年度累計)

【主な事業】

- 商品券発行事業
- 商工業指導事業

⑤起業支援及び事業承継支援の充実

■施策内容

本村の強み、特色等を活かし、本村での起業に対する意欲喚起と動機づけを行うとともに、本村での就労に関する各種情報提供や経営指導、融資・補助制度の充実等により、時代に即した起業支援の強化を図ります。

また、事業承継にかかる費用の一部を助成するなど、村内事業所の円滑な事業承継及び「第二創業」など既存事業所の新規事業展開を支援します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
事業所起業件数	13 件 (H27～R 元年度累計)	15 件 (R2～R6 年度累計)

【主な事業】

- UIJ ターン就業・創業移住支援事業
- ふるさと投資活用型地域産業支援事業
- 創業支援事業
- 企業経営安定化事業

⑥企業等の誘致

■施策内容

商工業分野のみならず、環境分野や福祉分野など地域課題に対応し、かつ今後成長が見込まれる分野における企業等の立地を促進し、雇用の創出を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
新規企業等立地件数	2 件 (H27～R 元年度累計)	2 件 (R2～R6 年度累計)

【主な事業】

- 企業誘致等弾力的土地利用
- 木質バイオマス等導入検討

⑦産業活性化のための人材活用・連携

■施策内容

地域産業の活性化の取組みに関する知見やノウハウを有する外部の専門家等を招聘し、指導・助言を受けながら、本村の魅力を最大限引き出し、産業活性化に資する人材の育成を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
産学官金労言との連携事業件数	11 回 (H27～R 元年度累計)	11 回 (R2～R6 年度累計)

【主な事業】

- 産学官連携地域文化創生事業
- 産業展示会事業

基本目標 2 むらへの新しいひとの流れをつくる

①高山村らしさを活かした観光資源の充実と活用

■施策内容

桜や紅葉、温泉、スキー、トレッキングや農産物直売等、四季折々の観光につながる資源の整備・活用を促進するとともに、村の歴史・文化や志賀高原ユネスコエコパーク、「日本で最も美しい村」連合加盟など本村固有の魅力を活用した誘客を図ります。

加えて、「ワイン」や「星」など新たな観光資源に注目し、体験型、参加型、交流型等の要素を取り入れた村民主導の観光プロモーションを推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
年間観光客延べ利用者数	520,740 人 (H27～R 元平均)	550,000 人 (R6 年)

【主な事業】

○桜まつり開催事業 ○イベント開催事業 ○にぎわいの場創出事業

②インバウンド対策の推進

■施策内容

HPやSNS、海外メディア等を通じて本村の魅力を積極的に発信し、外国人の誘客を推進するとともに、来村する外国人が村の魅力を満喫し、安全・安心して過ごすことができるよう、看板・パンフレット等の外国語対応やWi-Fi環境の整備、キャッシュレス対応支援、価値観を尊重したおもてなしなど、受入れ体制の整備を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
外国人観光客数	935 人 (H30 年度)	1,500 人 (R6 年度)

【主な事業】

○ユネスコエコパーク事業 ○観光情報発信連携事業

③移住に向けた支援・情報発信の充実

■施策内容

本村の移住先としての魅力をPRするため、様々な機会や媒体を通じた積極的な情報発信を行います。

また、本村への移住を希望・検討する人に対する相談や移住環境の整備、移住希望者等を対象としたイベントの開催や情報発信等によりの支援の充実を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
移住相談件数	705 件 (H27～R 元年度累計)	750 件 (R2～R6 年度累計)
移住相談参加者のうち、本村に移住した人の人数	39 人 (H27～R 元年度累計)	50 人 (R2～R6 年度累計)
空き家バンク活用による契約件数	6 件 (H27～R 元年度累計)	21 件 (R2～R6 年度累計)

【主な事業】

- 「毎日が旅行博」プロモーション事業
- 観光協会活動事業
- 移住・定住事業
- 空き家バンク事業

④移住・定住につながる居住環境の整備・充実

■施策内容

定住につながる新規住宅建設に対する融資利子補給や、村外からの移住者に対する補助制度の充実、就農希望者の居住環境の確保に努めるほか、村営住宅や宅地造成を促進します。また、過ごしやすい季節のみを暮らす二地域居住や、農作業研修をはじめ、期間限定で本村での生活を体験できるおためし居住の機会と環境整備を行い、移住を促進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
定住・移住補助制度利用件数	9.8 件 (H27～R 元年度平均)	14 件 (R2～R6 年度平均)
移住体験住宅	2 戸 (R 元年度)	2 戸 (R6 年度)
村営住宅戸数	40 戸 (R 元年度)	42 戸 (R6 年度)
宅地造成件数	0 件 (R 元年度)	1 件 (R6 年度)

【主な事業】

- 若者住宅建設資金利子補給事業
- おためし住宅事業
- 空き家活用推進事業
- 地域優良賃貸住宅整備事業

⑤地域おこし協力隊の活用・育成

■施策内容

一定期間、地域に居住して地域おこしの支援や住民の生活支援を行い、地域への定住・定着を促す「地域おこし協力隊」の積極的な活用を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
地域おこし協力隊員数	0人 (R元年度)	5人 (R6年度)

【主な事業】

○情報発信の充実 ○女子美術大提案作品製品化

⑥「関係人口」の創出・拡大

■施策内容

多くの人々が本村に関心を寄せ、本村との関わりを持ち、継続的に多様な形で本村と関わる「関係人口」の創出・拡大に向けて、そのきっかけとしての着地型観光や体験就農の推進、ふるさと納税制度によるふるさと寄附金の受入れ等の取組みを推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
ふるさと納税 寄附金額	23,000千円 (R元年度)	40,000千円 (R6年度)

【主な事業】

○ふるさと景観育成寄附金事業 ○体験型観光事業

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

①結婚支援の充実

■施策内容

結婚希望者に出会いの場を創出するため、他自治体や企業等との連携による婚活イベント等の実施により多数の参加を促すとともに、マリッジサポーター等による結婚相談支援の充実を図ります。

また、結婚にかかる経済的負担を軽減するための結婚祝金を支給し、結婚を支援します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
婚姻件数	15件 (H27～R元年度平均)	20件 (R2～R6年度平均)
結婚支援イベント開催件数	10件 (H27～R元年度累計)	15件 (R2～R6年度累計)
結婚支援イベント参加者数	26人 (H27～R元年度平均)	35人 (R2～R6年度平均)

【主な事業】

- 商工会出合いの場婚活事業補助
- 結婚相談（マリッジサポーター、婚活イベント）
- 結婚新生活支援事業
- 定住促進結婚祝金事業
- 連携中枢都市圏における婚活イベント

②妊娠・出産支援の充実

■施策内容

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制の強化と母子保健の充実を図ります。

また、希望する妊娠がかなうための支援の充実を図るとともに、安心して出産できるよう、関係機関等との連携による周産期医療体制の充実及び出産にかかる経済的負担の軽減を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
出産祝い金支給件数	30件 (R元年度)	46件 (R6年度)

【主な事業】

- 不妊治療助成事業
- 出産祝金支給事業

③子育てしやすい環境の充実

■施策内容

拡充整備された子育て支援センターのさらなる利用促進や放課後の子どもの居場所づくり、子育て家庭同士が気軽に集い、交流できる場の充実に努めます。

また、就労意向の高まりに対応し、仕事と子育ての両立を支援するための環境整備を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
子育てしやすい環境の充実	38.6% (H30 年度)	50% (R6 年度)
子育て支援センターわくわく・遊びの 広場参加者数	3,472 人 (R 元年度)	3,800 人 (R6 年度)

【主な事業】

○母子健康増進事業 ○子育て支援事業 ○特別保育事業 ○児童クラブ事業

④子育て世帯への経済的支援の充実

■施策内容

子育て世帯のニーズ把握に努めるとともに、各種手当等の制度の周知と利用促進を通じて、出産・育児や保育・学校教育等にかかる経済的支援の更なる充実に努めます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
少子化対策(経済的支援)に対する 満足度	38.6% (H30 年度)	50.0% (R6 年度)

【主な事業】

○医療費特別給付事業 ○家庭育児給付金 ○保育料軽減事業 ○保育所副食無料化事業
○学校給食費軽減事業 ○高校生バス通学費補助事業

基本目標4 魅力的で安心して暮らすことができるむらをつくる

①健康づくり・スポーツ活動の推進

■施策内容

村民の健康に対する意識づけと自らの健康状態の把握を促しつつ、本村の特色である自然や温泉、気候、食を通じた健康づくりを推進します。

また、東京オリンピック・パラリンピック等をきっかけとして村民のより一層のスポーツへの関心を高めつつ、一人ひとりの体力に応じたスポーツ活動を促進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
YOU游ランド運動施設利用者数	9,501人 (R元年度)	11,100人 (R6年度)
糖尿病及び予備軍の割合	61.5% (R元年度)	60.0% (R6年度)

【主な事業】

- 健康教育事業
- 健康増進(ヘルスアップ)事業
- アンチエイジングの里づくり推進事業
- 総合型スポーツ事業
- YOU 游ランド運営事業

②高山村らしい文化の継承と創造

■施策内容

既存の文化施設を有効に活用し、本村に伝わる民話や神楽などの伝統芸能の継承活動を推進するとともに、世界に誇れるワイン産地を目指す村としてワイン文化の醸成を図るなど、高山村らしい文化の継承と創造を推進します。

また、既存の公共施設を活用しながら、ホールや図書館機能の充実を図るなど、文化交流施設の整備について検討するほか、本村に存在する貴重な文化財を継承するため、文化財指定に向けた取組みを促進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
文化事業参加者数	4,200人 (R元年度)	5,000人 (R6年度)

【主な事業】

- 生涯学習推進事業
- 文化芸術活動補助事業
- 文化協会補助事業
- 一茶館企画展事業

③農村風景の保全と耕作放棄地対策の推進

■施策内容

本村の美しい農村風景の保全のため、農地の流動化を進めるとともに、高齢者も継続して農業経営を行えるよう、負担の少ない農作物への転換等に向けた支援の充実を図り、耕作放棄地対策を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
耕作放棄地	55 ヘクタール (R元年度)	50 ヘクタール (R6 年度)

【主な事業】

- 多面的機能支払事業
- 中山間地域等直接支払事業
- 遊休荒廃農地再生対策事業
- 景観形成事業
- 森林景観整備事業

④地球にやさしい生活環境の整備

■施策内容

「高山村地球にやさしい環境基本条例」及び同基本計画に基づき、太陽光発電・蓄電や木質バイオマスの活用、小水力発電・地熱発電等の再生可能エネルギーの活用により、さらなるエネルギーの地産地消を進めます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
再生可能資源の実用化(公営・民営)件数	13 件 (R 元年度)	15 件 (R6 年度)
住宅用太陽光発電件数	309 件 (R 元年度)	412 件 (R6 年度)
住宅用蓄電池システム設置件数	— (R2 年度から補助制度開始)	10 件 (R6 年度)

【主な事業】

- 地力増進施設事業
- 「首長誓約」持続可能な村づくり事業
- 森のエネルギー推進事業
- 住宅太陽光システム設置費補助事業

⑤公共交通等の確保

■施策内容

村民の重要な足である路線バス等の維持と利用促進を図り、地域づくりに貢献する村民の生活を支えるシステムとして確立するよう、住民・交通事業者・村及びその他関係機関の意識共有のもと推進していきます。

事業実施にあたっては、効率的で質の高い地域公共交通の実現に向け、目標達成型の施策展開として「地域公共交通網形成計画」を達成する施策を重点的に展開し、社会環境や住民のニーズの変化を考慮しつつ、適宜見直しを図りながら進めます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
長電バス「山田温泉線」村内区間の平日利用者数	200人／日 (R元年度)	220人／日 (R6年度)
ICカードKURURUふれあいパスポート所持者数	150人 (R元年度)	200人 (R6年度)

【主な事業】

- ふれあい号山田温泉牧線運行
- 支線交通運行委託
- 地域公共交通協議会負担
- 地域間幹線系統路線運行補助
- ICカードシステム整備負担

⑥国土強靱化の推進

■施策内容

災害発生時において人命が最大限守られ、被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興を可能とすることができるよう、村民の暮らしを守る重要な機能について、強靱化の観点から必要な対応施策を検討し、計画的な整備を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
国土強靱化地域計画の策定	未策定 (R元年度)	策定 (R2年度)

【主な事業】

- 災害救助事業
- 国土強靱化地域計画策定事業
- 災害ハザードマップ作成事業
- 災害対策事業

⑦多様な主体による協働の推進

■施策内容

自治区活動やスポーツクラブなどの既存の交流活動に加え、多様な主体による協働のむらづくりを推進することにより、地域課題への対応を図るとともに、村民のコミュニティに対する意識の醸成と地域への愛着形成を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
協働事業助成制度利用件数	229 件 (H27～R 元年度累計)	250 件 (R2～R6 年度累計)

【主な事業】

- おてんま支援事業
- 自治区施設整備事業
- 分館活動助成事業
- 地域青少年育成会助成事業

⑧広域連携の推進

■施策内容

中核市である長野市を中枢都市とする連携中枢都市圏や志賀高原ユネスコエコパークに含まれる自治体、「日本で最も美しい村」連合加盟自治体等との連携した取組みを推進し、効率的かつ効果的に広域課題に対応します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値
広域連携取組件数	25 件 (H27～R 元年度累計)	30 件 (R2～R6 年度累計)

【主な事業】

- 病院群輪番制運営事業
- 公共交通利便性向上事業
- 結婚支援事業
- 移住・定住促進事業